

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和2年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和2年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・ 一般会計

【地方公営事業会計】

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

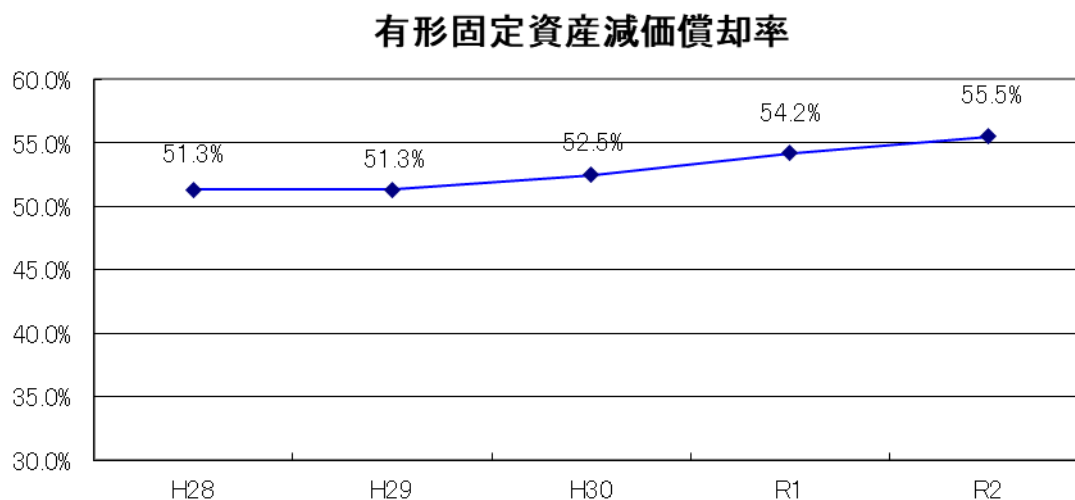
【関連団体】

- ・ 茨城県市町村総合事務組合
- ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・ 茨城租税債権管理機構
- ・ 牛久市・阿見町斎場組合
- ・ 龍ヶ崎地方衛生組合
- ・ 稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・ 阿見町土地開発公社
- ・ 阿見町社会福祉協議会

4. 令和2年度一般会計等財務書類について

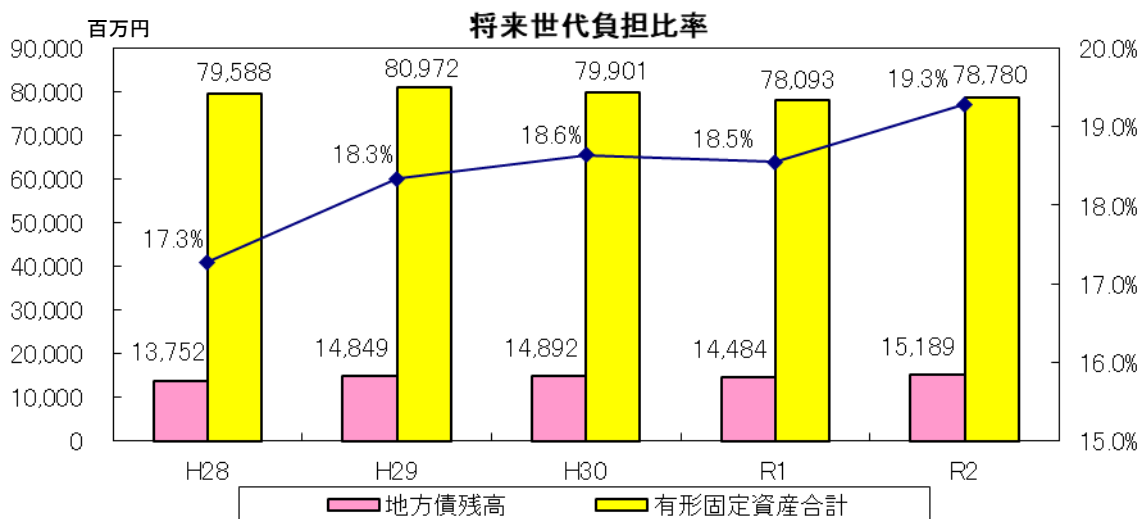
(1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が93.0%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、55.5%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



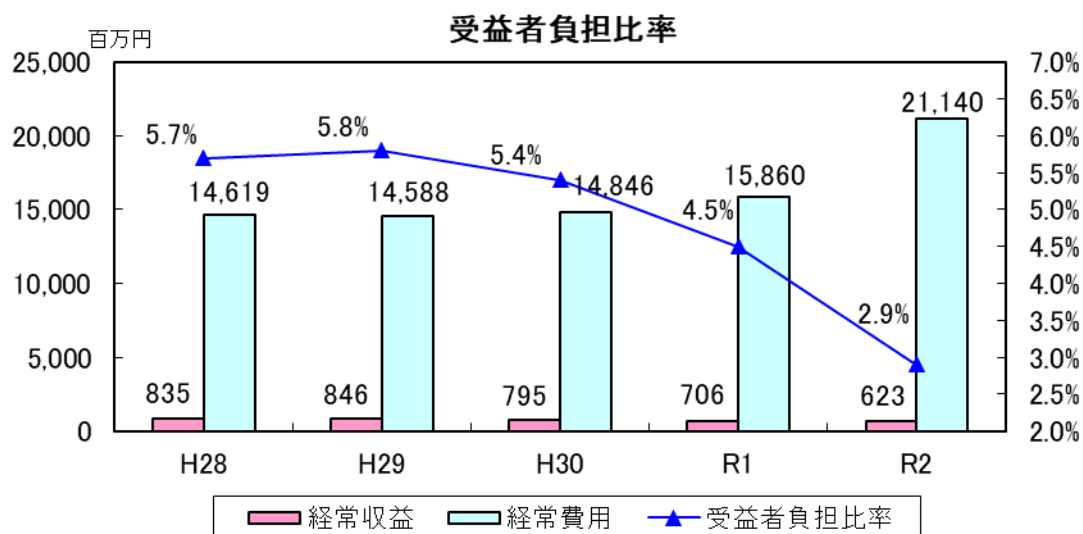
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の5.5%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.4%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、19.3%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



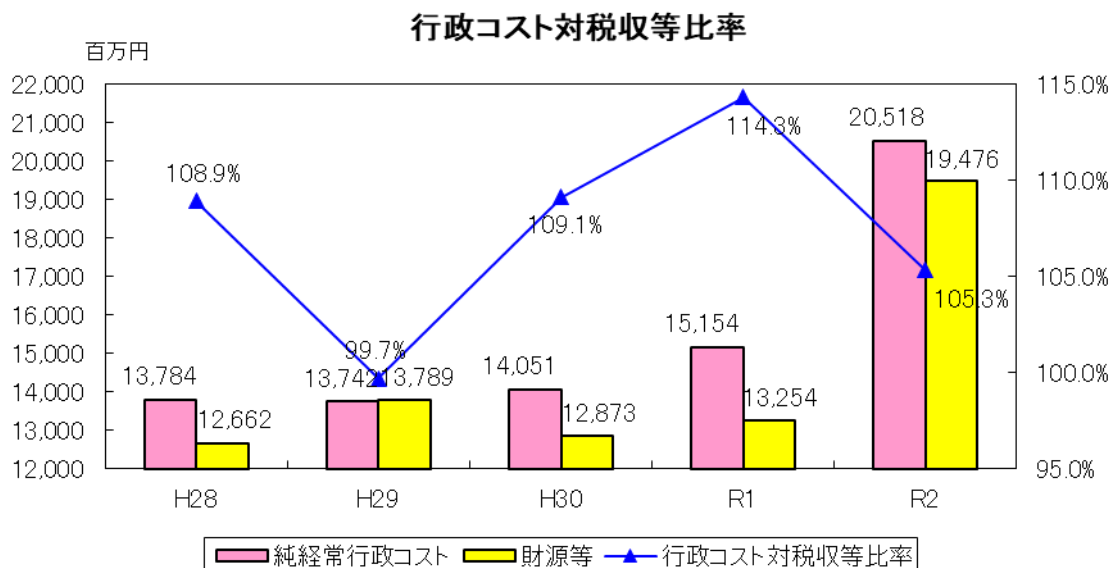
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が2.9%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が80.6%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が105.3%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 12.4 億円の黒字、投資活動収支が約 19.3 億円の赤字、財務活動収支が約 7.1 億円の黒字となり、全体として約 0.2 億円の黒字となりました。投資活動収支の赤字分が他の黒字分を下回っており、全体として黒字となっています。本年度末現金預金残高の約 8.5 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 3.7 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	16,969	18,269	16,390	16,289	22,881
資産総額	86,189	87,360	86,073	83,706	84,724
歳入額対資産比率(年)	5.1	4.8	5.3	5.1	3.7

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲494百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和2年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,469,426	固定負債	14,668,093
有形固定資産	78,779,815	地方債	13,754,776
事業用資産	31,387,903	長期未払金	—
土地	13,819,222	退職手当引当金	908,309
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	36,885,627	その他	—
建物減価償却累計額	△ 19,975,984	流動負債	1,764,969
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	1,434,317
工作物減価償却累計額	△ 619,130	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	183,342
航空機	—	預り金	147,310
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	105,055	負債合計	16,433,062
インフラ資産	47,250,607	【純資産の部】	
土地	8,997,854	固定資産等形成分	83,606,429
建物	493,737	余剰分(不足分)	△ 15,315,210
建物減価償却累計額	△ 270,624		
工作物	85,729,373		
工作物減価償却累計額	△ 48,114,770		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	415,037		
物品	480,923		
物品減価償却累計額	△ 339,617		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,689,611		
投資及び出資金	48,399		
有価証券	300		
出資金	48,099		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	158,851		
長期貸付金	—		
基金	2,521,315		
減債基金	373,100		
その他	2,148,215		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 38,954		
流動資産	3,254,855		
現金預金	850,170		
未収金	289,204		
短期貸付金	—		
基金	2,137,003		
財政調整基金	2,137,003		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 21,523		
資産合計	84,724,281	純資産合計	68,291,219
		負債及び純資産合計	84,724,281

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,140,284
業務費用	9,185,961
人件費	2,803,926
職員給与費	2,149,390
賞与等引当金繰入額	183,342
退職手当引当金繰入額	△ 493
その他	471,686
物件費等	6,173,642
物件費	2,970,846
維持補修費	407,937
減価償却費	2,790,964
その他	3,895
その他の業務費用	208,394
支払利息	66,652
徴収不能引当金繰入額	16,288
その他	125,453
移転費用	11,954,323
補助金等	8,468,526
社会保障給付	2,034,155
他会計への繰出金	1,433,360
その他	18,283
経常収益	622,557
使用料及び手数料	218,462
その他	404,095
純経常行政コスト	20,517,727
臨時損失	12,952
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,660
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,556
その他	1,736
臨時利益	53,613
資産売却益	53,613
その他	—
純行政コスト	20,477,066

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,006,344	82,799,105	△ 14,792,760
純行政コスト(△)	△ 20,477,066		△ 20,477,066
財源	19,475,818		19,475,818
税収等	10,443,058		10,443,058
国県等補助金	9,032,760		9,032,760
本年度差額	△ 1,001,249		△ 1,001,249
固定資産等の変動(内部変動)		△ 281,605	281,605
有形固定資産等の増加		2,366,272	△ 2,366,272
有形固定資産等の減少		△ 2,777,368	2,777,368
貸付金・基金等の増加		184,529	△ 184,529
貸付金・基金等の減少		△ 55,037	55,037
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,286,123	1,286,123	
その他	—	△ 197,194	197,194
本年度純資産変動額	284,874	807,324	△ 522,450
本年度末純資産残高	68,291,219	83,606,429	△ 15,315,210

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,309,779
業務費用支出	6,373,739
人件費支出	2,780,672
物件費等支出	3,388,864
支払利息支出	66,652
その他の支出	137,550
移転費用支出	11,936,040
補助金等支出	8,468,526
社会保障給付支出	2,034,155
他会計への繰出支出	1,433,360
その他の支出	—
業務収入	19,550,895
税金等収入	10,430,977
国県等補助金収入	8,498,827
使用料及び手数料収入	217,880
その他の収入	403,211
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,241,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,550,801
公共施設等整備費支出	2,366,272
基金積立金支出	184,529
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	619,327
国県等補助金収入	533,933
基金取崩収入	55,037
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	30,357
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,931,474
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,317,686
地方債償還支出	1,317,686
その他の支出	—
財務活動収入	2,022,800
地方債発行収入	2,022,800
その他の収入	—
財務活動収支	705,114
本年度資金収支額	14,756
前年度末資金残高	688,105
本年度末資金残高	702,861
前年度末歳計外現金残高	144,008
本年度歳計外現金増減額	3,302
本年度末歳計外現金残高	147,310
本年度末現金預金残高	850,170

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円
合計	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 3.9% |
| 将来負担比率 | —% |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 562,403 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,358,498 千円
土地	1,358,498 千円

令和3年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,457,827 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,980,883 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,130,798 千円
将来負担額	19,287,723 千円
充当可能基金額	5,391,267 千円
特定財源見込額	2,820,263 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,457,827 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △494,214 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,763,684	2,367,068	1,147,736	51,983,016	20,595,113	964,655	31,387,903
土地	13,952,486	41,258	174,522	13,819,222			13,819,222
立木竹							
建物	35,514,809	1,387,424	16,606	36,885,627	19,975,984	924,396	16,909,643
工作物	1,173,112			1,173,112	619,130	40,259	553,982
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	123,277	938,387	956,609	105,055			105,055
インフラ資産	93,457,927	2,588,320	410,246	95,636,001	48,385,394	1,795,369	47,250,607
土地	7,496,419	1,508,170	6,735	8,997,854			8,997,854
建物	493,737			493,737	270,624	11,005	223,112
工作物	85,089,353	640,020		85,729,373	48,114,770	1,784,364	37,614,604
その他							
建設仮勘定	378,418	440,130	403,511	415,037			415,037
物品	428,341	65,512	12,930	480,923	339,617	30,941	141,305
合計	144,649,952	5,020,901	1,570,913	148,099,940	69,320,125	2,790,964	78,779,815

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,025,277	18,941,285	2,551,326	3,633,716	318,117	115,384	1,802,798	31,387,903
土地	3,388,004	7,583,140	857,529	736,806	213,969	60,718	979,056	13,819,222
立木竹								
建物	637,273	10,819,332	1,679,635	2,896,909	5,324	52,936	818,234	16,909,643
工作物		529,780	14,162		2,801	1,731	5,508	553,982
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		9,032			96,023			105,055
インフラ資産	46,391,763	309,587	92,671	121	51,862	347,921	56,682	47,250,607
土地	8,844,840	12,879	92,671		27,152	15,307	5,005	8,997,854
建物	699	222,413			0			223,112
工作物	37,131,188	74,294		121	24,710	332,614	51,677	37,614,604
その他								
建設仮勘定	415,037							415,037
物品	0	41,996	3,866	1,176	1,115	75,166	17,986	141,305
合計	50,417,040	19,292,868	2,647,864	3,635,012	371,094	538,471	1,877,466	78,779,815

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,137,003				2,137,003	2,137,003
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	676,639				676,639	676,639
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
公民館整備基金	48,380				48,380	48,380
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,032				206,032	206,032
予科練平和記念館整備管理基金	24,641				24,641	24,641
みどりの基金	18,373				18,373	18,373
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	1,777				1,777	1,777
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	32,180				32,180	32,180
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	8,319				8,319	8,319
あみ人材育成基金	209				209	209
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
貸借対照表計上額合計					4,658,318	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	68,838	15,902
町民税(法人)	845	244
固定資産税	35,257	7,016
軽自動車税	6,963	2,319
都市計画税	4,589	899
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	778	0
保育所入所児負担金	12,046	5,312
放課後児童健全育成事業負担金	3,980	0
町営住宅使用料	10,738	2,062
土地貸付収入	437	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	594	125
保育所児童給食費	172	0
区画整理事業清算金	956	0
吉原雑排水処理場使用料	2	0
学校給食分担金	12,656	5,075
小計	158,851	38,954
合計	158,851	38,954

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	39,840	9,203
町民税(法人)	3,906	1,129
固定資産税	39,107	7,782
軽自動車税	3,355	1,117
都市計画税	5,204	1,020
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	2,284	0
保育所入所児負担金	1,083	478
放課後児童健全育成事業負担金	938	0
町営住宅使用料	2,146	412
都市計画施設行政財産使用料	93	0
道路占用料	21	0
保健体育施設行政財産使用料	127	0
社会教育施設行政財産使用料	43	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	91	19
福祉電話使用料	0	0
保育所児童給食費	137	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	10	0
自動販売機設置納付金【都市整備課分】	1,104	0
学校給食分担金	904	363
自動販売機設置納付金【図書館分】	170	0
土地売却代金	188,460	0
小計	289,204	21,523
合計	289,204	21,523

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,452,398	251,348	75,916		1,092,442	284,040			
公営住宅建設	64,311	11,211	64,311						
災害復旧									
教育・福祉施設	4,624,979	273,717	2,164,014	9,736	1,077,099	1,374,130			
一般単独事業	1,360,619	189,580	122,032	396,899	558,258	283,430			
その他	154,441	20,925		154,441					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,119,624	634,362	6,008,153	1,111,471					
減税補てん債	137,508	40,402	137,508						
退職手当債									
その他	275,213	12,772	115,698		51,600	107,915			
合計	15,189,093	1,434,317	8,687,632	1,672,547	2,779,399	2,049,515			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
15,189,093	14,512,189	660,556	16,348					0.4%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,189,093	1,434,317	1,498,740	1,443,568	1,339,155	1,211,640	4,775,955	2,368,493	921,368	195,857

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	908,803		493		908,309
損失補償等引当金	3,452	1,556			5,008
賞与等引当金	159,596	183,342	159,596		183,342
合計	1,071,851	184,898	160,089		1,096,659

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	補助事業申請者	4,766,900	新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,136,102	保育施設等に係る負担金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	592,567	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	583,886	下水道事業会計への繰出金
	奨励金	補助事業申請者	247,882	企業誘致に係る補助金
	その他		1,141,189	
	計		8,468,526	
合計			8,468,526	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		7,974,130
		地方消費税交付金		1,008,582
		地方交付税		777,886
		分担金及び負担金		126,591
		地方譲与税		190,188
		その他		365,681
		小計		10,443,058
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	501,796
			県支出金	32,137
			計	533,933
		経常的補助金	国庫支出金	7,108,034
			県支出金	1,390,793
			計	8,498,827
		小計		9,032,760
合計		19,475,818		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,477,066	8,498,827	556,200	8,631,075	2,790,964
有形固定資産等の増加	2,366,272	533,933	1,466,600	365,739	
貸付金・基金等の増加	184,529			184,529	
その他					
合計	23,027,867	9,032,760	2,022,800	9,181,343	2,790,964

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	702,861
合計	702,861

統一的な基準による 全体財務書類

令和2年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,529,391	固定負債	38,614,915
有形固定資産	110,072,704	地方債	20,527,237
事業用資産	31,387,903	長期未払金	—
土地	13,819,222	退職手当引当金	944,181
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	36,885,627	その他	17,138,489
建物減価償却累計額	△ 19,975,984	流動負債	2,967,727
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	2,086,554
工作物減価償却累計額	△ 619,130	未払金	532,114
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	197,579
航空機	—	預り金	147,310
航空機減価償却累計額	—	その他	4,170
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	41,582,642
建設仮勘定	105,055	【純資産の部】	
インフラ資産	77,671,668	固定資産等形成分	116,666,394
土地	9,288,834	余剰分(不足分)	△ 37,527,234
建物	1,808,206		
建物減価償却累計額	△ 553,077		
工作物	118,370,236		
工作物減価償却累計額	△ 51,828,934		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	586,403		
物品	2,823,755		
物品減価償却累計額	△ 1,810,621		
無形固定資産	875,527		
ソフトウェア	9,058		
その他	866,469		
投資その他の資産	3,581,161		
投資及び出資金	48,399		
有価証券	300		
出資金	48,099		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	291,850		
長期貸付金	—		
基金	3,321,683		
減債基金	373,100		
その他	2,948,583		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 80,810		
流動資産	6,192,411		
現金預金	3,390,204		
未収金	718,143		
短期貸付金	—		
基金	2,137,003		
財政調整基金	2,137,003		
減債基金	—		
棚卸資産	7,659		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 60,598		
資産合計	120,721,802	純資産合計	79,139,160
		負債及び純資産合計	120,721,802

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,194,189
業務費用	11,958,157
人件費	2,989,355
職員給与費	2,318,323
賞与等引当金繰入額	196,833
退職手当引当金繰入額	△ 14,820
その他	489,019
物件費等	8,528,555
物件費	4,160,604
維持補修費	461,168
減価償却費	3,902,888
その他	3,895
その他の業務費用	440,248
支払利息	204,986
徴収不能引当金繰入額	50,188
その他	185,074
移転費用	18,236,031
補助金等	16,183,154
社会保障給付	2,034,595
他会計への繰出金	—
その他	18,283
経常収益	2,404,850
使用料及び手数料	1,945,629
その他	459,221
純経常行政コスト	27,789,339
臨時損失	23,146
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,660
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,556
その他	11,930
臨時利益	55,312
資産売却益	53,641
その他	1,671
純行政コスト	27,757,173

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,880,838	116,048,217	△ 38,167,380
純行政コスト(△)	△ 27,757,173		△ 27,757,173
財源	27,607,970		27,607,970
税収等	13,944,610		13,944,610
国県等補助金	13,663,359		13,663,359
本年度差額	△ 149,204		△ 149,204
固定資産等の変動(内部変動)		△ 578,616	578,616
有形固定資産等の増加		3,669,151	△ 3,669,151
有形固定資産等の減少		△ 4,457,258	4,457,258
貸付金・基金等の増加		264,539	△ 264,539
貸付金・基金等の減少		△ 55,048	55,048
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,407,526	1,407,526	
その他	0	△ 210,733	210,733
本年度純資産変動額	1,258,323	618,177	640,146
本年度末純資産残高	79,139,160	116,666,394	△ 37,527,234

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,946,474
業務費用支出	7,728,725
人件費支出	2,976,558
物件費等支出	4,355,084
支払利息支出	196,414
その他の支出	200,669
移転費用支出	18,217,749
補助金等支出	16,183,154
社会保障給付支出	2,034,595
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	28,857,252
税金等収入	13,565,437
国県等補助金収入	12,819,500
使用料及び手数料収入	1,945,048
その他の収入	527,267
臨時支出	10,194
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	10,194
臨時収入	1,671
業務活動収支	2,902,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,447,297
公共施設等整備費支出	3,182,758
基金積立金支出	264,529
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	10
投資活動収入	813,513
国県等補助金収入	671,024
基金取崩収入	55,037
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	30,445
その他の収入	57,006
投資活動収支	△ 2,633,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,957,019
地方債償還支出	1,957,019
その他の支出	—
財務活動収入	2,231,800
地方債発行収入	2,231,800
その他の収入	—
財務活動収支	274,781
本年度資金収支額	543,250
前年度末資金残高	2,699,644
本年度末資金残高	3,242,894
前年度末歳計外現金残高	144,008
本年度歳計外現金増減額	3,302
本年度末歳計外現金残高	147,310
本年度末現金預金残高	3,390,204

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

下水道事業会計については、本年度より地方公営企業法を適用しております。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円
合計	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,358,498 千円
土地	1,358,498 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,763,684	2,367,068	1,147,736	51,983,016	20,595,113	964,655	31,387,903
土地	13,952,486	41,258	174,522	13,819,222			13,819,222
立木竹							
建物	35,514,809	1,387,424	16,606	36,885,627	19,975,984	924,396	16,909,643
工作物	1,173,112			1,173,112	619,130	40,259	553,982
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	123,277	938,387	956,609	105,055			105,055
インフラ資産	127,057,640	3,972,420	976,381	130,053,679	52,382,011	2,683,979	77,671,668
土地	7,787,399	1,508,170	6,735	9,288,834			9,288,834
建物	1,802,106	6,100		1,808,206	553,077	41,435	1,255,129
工作物	116,823,134	1,553,892	6,790	118,370,236	51,828,934	2,642,544	66,541,302
その他							
建設仮勘定	645,001	904,259	962,857	586,403			586,403
物品	2,764,525	80,887	21,657	2,823,755	1,810,622	197,478	1,013,133
合計	180,585,850	6,420,375	2,145,776	184,860,450	74,787,746	3,846,112	110,072,704

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,025,277	18,941,285	2,551,326	3,633,716	318,117	115,384	1,802,798	31,387,903
土地	3,388,004	7,583,140	857,529	736,806	213,969	60,718	979,056	13,819,222
立木竹								
建物	637,273	10,819,332	1,679,635	2,896,909	5,324	52,936	818,234	16,909,643
工作物		529,780	14,162		2,801	1,731	5,508	553,982
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		9,032			96,023			105,055
インフラ資産	76,812,824	309,587	92,671	121	51,862	347,921	56,682	77,671,668
土地	9,135,820	12,879	92,671		27,152	15,307	5,005	9,288,834
建物	1,032,716	222,413			0			1,255,129
工作物	66,057,886	74,294		121	24,710	332,614	51,677	66,541,302
その他								
建設仮勘定	586,403							586,403
物品	871,828	41,996	3,866	1,176	1,115	75,166	17,986	1,013,133
合計	81,709,929	19,292,868	2,647,864	3,635,012	371,094	538,471	1,877,466	110,072,704

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当 金計上額(H)	(参考)財産に関 する調書記載額
阿見町土地開発公社	5,000	107,984	0	107,984	5,000	100.0%	107,984		5,000

貸借対照表計上額合計 5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	5,190	161,558,884	154,209,462	7,349,422	4,530,570	0.11%	8,419		5,190	5,190
茨城県信用保証協会	19,289	872,558,079	820,197,870	52,360,209	5,881,704	0.33%	171,860		19,289	19,289
茨城県信用保証協会(寄託金)	12,021						12,021	1,736	10,285	10,285
茨城県社会福祉事業団	168	1,786,842	1,155,158	631,684	14,875	1.13%	7,134		168	168
茨城県消防協会	407	333,022	3,518	329,504	317,930	0.13%	422		407	407
茨城県建設技術公社	50	4,448,006	1,266,093	3,181,913	74,175	0.07%	2,145		50	50
茨城県中小企業振興公社	528	38,081,408	36,457,529	1,623,879	1,587,633	0.17%	2,776		528	2,710
いばらき腎臓財団	1,450	427,760	2,031	425,729	417,298	0.35%	1,479		1,450	1,450
茨城県国際交流協会	1,407	566,022	6,391	559,631	491,400	0.29%	1,602		1,407	1,407
茨城県暴力追放推進センター	1,425	872,201	427	871,774	804,311	0.18%	1,545		1,425	1,425
茨城県酪農農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー定着化促進事業)	0	1,667	1,662	5	41,240	0.97%	0		0	400
地方公共団体金融機構	2,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	59,499		2,900	2,900
茨城計算センター(有価証券)	300	3,225,005	792,388	2,432,617	20,000	1.50%	36,489		300	300

貸借対照表計上額合計 43,399

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,137,003				2,137,003	2,137,003
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	676,639				676,639	676,639
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
公民館整備基金	48,380				48,380	48,380
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,032				206,032	206,032
予科練平和記念館整備管理基金	24,641				24,641	24,641
みどりの基金	18,373				18,373	18,373
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	1,777				1,777	1,777
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	32,180				32,180	32,180
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	8,319				8,319	8,319
あみ人材育成基金	209				209	209
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	496,368				496,368	496,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
貸借対照表計上額合計					5,458,686	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	68,838	15,902
町民税(法人)	845	244
固定資産税	35,257	7,016
軽自動車税	6,963	2,319
都市計画税	4,589	899
国民健康保険税	121,777	36,411
介護保険料	9,090	5,163
後期高齢者医療保険料	1,539	277
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	778	0
保育所入所児負担金	12,046	5,312
放課後児童健全育成事業負担金	3,980	0
町営住宅使用料	10,738	2,062
土地貸付収入	437	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	594	125
保育所児童給食費	172	0
区画整理事業清算金	956	0
吉原雑排水処理場使用料	2	0
学校給食分担金	12,656	5,075
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	230	0
出産一時金返納金	95	0
地域支援事業負担金	5	5
小計	291,850	80,810
合計	291,850	80,810

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	39,840	9,203
町民税(法人)	3,906	1,129
固定資産税	39,107	7,782
軽自動車税	3,355	1,117
都市計画税	5,204	1,020
国民健康保険税	77,565	23,192
介護保険料	6,928	3,935
後期高齢者医療保険料	3,287	592
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	2,284	0
保育所入所児負担金	1,083	478
放課後児童健全育成事業負担金	938	0
町営住宅使用料	2,146	412
都市計画施設行政財産使用料	93	0
道路占用料	21	0
保健体育施設行政財産使用料	127	0
社会教育施設行政財産使用料	43	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	91	19
福祉電話使用料	0	0
保育所児童給食費	137	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	10	0
自動販売機設置納付金【都市整備課分】	1,104	0
学校給食分担金	904	363
自動販売機設置納付金【図書館分】	170	0
土地売却代金	188,460	0
一般被保険者返納金	7	0
水道料金等	187,715	9,510
下水道料金等	153,437	1,846
小計	718,143	60,598
合計	718,143	60,598

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,452,398	251,348	75,916		1,092,442	284,040			
公営住宅建設	64,311	11,211	64,311						
災害復旧									
教育・福祉施設	4,624,979	273,717	2,164,014	9,736	1,077,099	1,374,130			
一般単独事業	1,360,619	189,580	122,032	396,899	558,258	283,430			
その他	154,441	20,925		154,441					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,119,624	634,362	6,008,153	1,111,471					
減税補てん債	137,508	40,402	137,508						
退職手当債									
その他	275,213	12,772	115,698		51,600	107,915			
【その他】	7,424,698	652,237	2,758,379	4,618,824	36,000	11,495			
合計	22,613,791	2,086,554	11,446,011	6,291,371	2,815,399	2,061,010			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,613,791	17,452,205	2,286,585	1,735,361	362,708	470,306	106,666	199,960	0.4%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,613,791	2,086,554	2,135,491	2,043,584	1,870,321	1,681,885	6,476,157	3,688,179	1,783,413	848,207

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	959,001		14,820		944,181
損失補償等引当金	3,452	1,556			5,008
賞与等引当金	169,963	197,579	169,963		197,579
合計	1,132,416	199,135	184,783		1,146,768

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	補助事業申請者	4,766,900	新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金
	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,679,438	国民健康保険特別会計
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,176,428	介護保険特別会計
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,158,449	介護保険特別会計
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,136,102	保育施設等に係る負担金
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	662,872	国民健康保険特別会計
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	592,567	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	454,178	後期高齢者医療特別会計
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	412,797	後期高齢者医療特別会計
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	391,301	国民健康保険特別会計
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	348,754	介護保険特別会計
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	299,946	国民健康保険特別会計
	奨励金	補助事業申請者	247,882	企業誘致に係る補助金
	その他		1,855,540	
		計		16,183,154
合計			16,183,154	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		7,974,130	
		地方消費税交付金		1,008,582	
		地方交付税		777,886	
		分担金及び負担金		126,591	
		地方譲与税		190,188	
		その他		365,681	
		小計		10,443,058	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	501,796	
			県支出金	32,137	
			計	533,933	
		経常的補助金	国庫支出金	7,108,034	
			県支出金	1,390,793	
			計	8,498,827	
小計		9,032,760			
合計				19,475,818	
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		1,001,690	
		その他		11,724	
		小計		1,013,414	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金	3,233	
			県支出金	3,180,048	
	計		3,183,281		
小計		3,183,281			
合計				4,196,695	

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		845,661	
		支払基金交付金		831,479	
		その他		3,364	
		小計		1,680,504	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金	663,812	
			県支出金	473,579	
		計		1,137,391	
	小計		1,137,391		
合計			2,817,895		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		455,630	
		その他		866	
		小計		456,496	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計				
	合計			456,496	
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		65,055
他会計負担金			44,199		
小計			109,254		
国県等補助金		資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
小計					
合計			109,254		

下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入		241,885
		小計		241,885
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	190,064
			県支出金	119,863
		計	309,927	
	経常的補助金	計		
		小計		309,927
合計				551,812

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,757,173	12,819,499	556,200	10,478,586	3,902,888
有形固定資産等の増加	3,669,151	843,860	1,675,600	1,149,691	
貸付金・基金等の増加	264,539			264,539	
その他					
合計	31,690,863	13,663,359	2,231,800	11,892,816	3,902,888

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	3,242,894
合計	3,242,894

統一的な基準による 連結財務書類

令和2年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,976,048	固定負債	39,382,886
有形固定資産	111,815,623	地方債等	20,723,481
事業用資産	32,725,747	長期未払金	—
土地	14,112,517	退職手当引当金	1,515,908
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	39,105,540	その他	17,138,489
建物減価償却累計額	△ 21,159,992	流動負債	3,082,709
工作物	1,198,492	1年内償還予定地方債等	2,122,031
工作物減価償却累計額	△ 635,866	未払金	562,464
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	245,967
航空機	—	預り金	148,077
航空機減価償却累計額	—	その他	4,170
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	42,465,595
建設仮勘定	105,055	【純資産の部】	
インフラ資産	77,686,886	固定資産等形成分	119,275,656
土地	9,304,053	余剰分(不足分)	△ 37,948,185
建物	1,808,206	他団体出資等分	24,198
建物減価償却累計額	△ 553,077		
工作物	118,370,236		
工作物減価償却累計額	△ 51,828,934		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	586,403		
物品	4,217,349		
物品減価償却累計額	△ 2,814,360		
無形固定資産	879,068		
ソフトウェア	12,599		
その他	866,469		
投資その他の資産	4,281,357		
投資及び出資金	43,405		
有価証券	300		
出資金	43,099		
その他	6		
長期延滞債権	293,436		
長期貸付金	1,476		
基金	4,023,947		
減債基金	373,100		
その他	3,650,847		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 80,947		
流動資産	6,841,216		
現金預金	3,847,396		
未収金	746,542		
短期貸付金	—		
基金	2,299,609		
財政調整基金	2,299,609		
減債基金	—		
棚卸資産	8,077		
その他	218		
徴収不能引当金	△ 60,625		
繰延資産	—		
資産合計	123,817,264	純資産合計	81,351,669
		負債及び純資産合計	123,817,264

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,556,171
業務費用	13,135,606
人件費	3,720,587
職員給与費	2,958,420
賞与等引当金繰入額	245,221
退職手当引当金繰入額	100
その他	516,846
物件費等	8,867,697
物件費	4,293,257
維持補修費	476,343
減価償却費	4,004,040
その他	94,058
その他の業務費用	547,322
支払利息	206,333
徴収不能引当金繰入額	50,256
その他	290,734
移転費用	21,420,565
補助金等	19,362,457
社会保障給付	2,034,595
その他	23,513
経常収益	2,685,587
使用料及び手数料	1,968,586
その他	717,001
純経常行政コスト	31,870,584
臨時損失	29,724
災害復旧事業費	—
資産除売却損	16,238
損失補償等引当金繰入額	1,556
その他	11,930
臨時利益	55,384
資産売却益	53,663
その他	1,721
純行政コスト	31,844,924

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,756,233	118,534,964	△ 38,783,403	4,672
純行政コスト(△)	△ 31,844,924		△ 31,844,924	
財源	32,012,524		32,012,524	—
税収等	15,992,445		15,992,445	—
国県等補助金	16,020,078		16,020,078	—
本年度差額	167,600		167,600	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 498,765	498,765	
有形固定資産等の増加		3,976,300	△ 3,976,300	
有形固定資産等の減少		△ 4,672,703	4,672,703	
貸付金・基金等の増加		296,452	△ 296,452	
貸付金・基金等の減少		△ 98,814	98,814	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,407,526	1,407,526		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	19,527			19,527
その他	784	△ 168,069	168,853	
本年度純資産変動額	1,595,436	740,692	835,218	19,527
本年度末純資産残高	81,351,669	119,275,656	△ 37,948,185	24,198

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,115,991
業務費用支出	8,714,938
人件費支出	3,705,845
物件費等支出	4,503,631
支払利息支出	197,761
その他の支出	307,701
移転費用支出	21,401,053
補助金等支出	19,362,457
社会保障給付支出	2,034,595
その他の支出	4,001
業務収入	33,352,443
税収等収入	15,526,804
国県等補助金収入	15,072,053
使用料及び手数料収入	1,968,005
その他の収入	785,582
臨時支出	10,194
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	10,194
臨時収入	1,671
業務活動収支	3,227,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,764,215
公共施設等整備費支出	3,470,403
基金積立金支出	293,800
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	—
その他の支出	10
投資活動収入	1,046,879
国県等補助金収入	775,191
基金取崩収入	98,793
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	30,467
その他の収入	142,429
投資活動収支	△ 2,717,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,002,866
地方債等償還支出	2,002,866
その他の支出	—
財務活動収入	2,272,425
地方債等発行収入	2,272,425
その他の収入	—
財務活動収支	269,559
本年度資金収支額	780,152
前年度末資金残高	2,918,550
比例連結割合に伴う差額	1,321
本年度末資金残高	3,700,022
前年度末歳計外現金残高	144,061
本年度歳計外現金増減額	3,312
本年度末歳計外現金残高	147,374
本年度末現金預金残高	3,847,396

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円
合計	— 千円	1,556 千円	445,549 千円	447,105 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.68% 特別会計 3.30%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.41%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.08%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.77%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.62%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,358,498 千円

土地 1,358,498 千円

令和3年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。